

# 揚工舎(6576)

介護士・看護師派遣会社を完全子会社化。介護施設の運営難化や後継者不足に伴うM&A案件増加などが追い風へ  
 TOKYO PRO Market | ヘルスケア施設 | 業績フォロー

**フィリップ証券株式会社**

BLOOMBERG 6576:JP | REUTERS 6576.T

- 2023/3通期は、売上高が前期比5.1%増、営業利益が同2.2倍。デイサービス事業、有料老人ホーム事業、教育・紹介派遣事業が増収増益。
- 21年6月における有料老人ホームとデイサービス事業を営む会社に続き、23年1月に介護士・看護師を派遣する事業会社を完全子会社化。
- 介護サービスに係る制度改正、介護事業所・施設の運営の難化や後継者不足に伴うM&A案件の増加などが同社事業への追い風となろう。

## What is the news?

5/17発表の2023/3通期は、売上高が前期比5.1%増の26.05億円、営業利益が同2.2倍の1.07億円、経常利益が同28.8%増の1.54億円、当期利益が同38.1%増の1.03億円だった。売上構成比57%を占める有料老人ホーム事業において、21年6月に完全子会社化した「有限会社まんまる」の有料老人ホーム事業を「ヨウコーキャッスル三鷹」、そのデイサービス事業を「デイサービスヨウコー三鷹」として運営を開始。また、23年1月に介護士・看護師を派遣する事業を営む「株式会社アルティエカスタッフ」を完全子会社化するなど引き続き積極的な買収戦略を展開した。利益面では、新型コロナウイルス感染等の緊急時における介護サービス提供の継続や物価高騰対策に係る政府・自治体からの助成金収入を営業外収益に計上し、経常利益を押し上げた。

通期のセグメント別業績は以下の通り。①デイサービス事業は、売上高が前期比7.4%増の5.70億円、セグメント利益が同95.7%増の1.06億円。②有料老人ホーム事業は、売上高が同1.7%増の14.73億円、セグメント利益が同14.9%増の92百万円。21年6月完全子会社化の「ヨウコーキャッスル三鷹」の有料老人ホームの実績が通期で寄与した。③在宅サービス事業は、売上高が同4.8%減の2.96億円、セグメント利益が同13.2%減の88百万円。前期に計上した大口売上の反動減や同業他社との競争激化が響いた。④教育・紹介派遣事業は、外部顧客売上高が同41.3%増の2.65億円、セグメント利益が同22.1%増の28百万円。派遣事業について新型コロナワクチン接種や感染に係る相談の受付を行う看護師の需要増を受けて看護師派遣が業績を押し上げた。

## How do we view this?

2024/3通期会社計画は、売上高が前期比1.8%増の26.53億円、営業利益が同31.5%増の1.41億円、経常利益が同17.7%減の1.27億円、当期利益が同8.7%増の1.12億円。介護サービス業界で介護保険利用者および介護給付費の増加と介護報酬の財源のバランスをとるための制度改正が続くと考えられるほか、介護事業所・施設の運営の難化や後継者不足に伴うM&A案件が増加傾向にある。

そのようななか、同社は教育・労働者派遣・有料職業紹介の分野で慢性的人手不足が続く介護人材の養成と雇用情勢の安定化に資するように取り組むとしている。同社へ中長期的な追い風が吹くと期待されよう。

## 業績推移

事業年度	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3F
売上高(百万円)	2,225	2,478	2,605	2,653
経常利益(百万円)	116	120	154	127
当期利益(百万円)	45	75	103	112
EPS(円)	64.52	107.49	148.42	161.33
PER(倍)	9.92	5.95	4.31	3.97
BPS(円)	514.1	624.07	774.09	-
PBR(倍)	1.24	1.03	0.83	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	0.00
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	0.00

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) 0.00 (会社予想)  
 株価(円) 640 2023/7/21(基準値)

## 会社概要

2003年に介護事業を目的に設立された。「感動空間」の創造をテーマにデイサービス事業、有料老人ホーム事業、在宅サービス事業、教育・紹介派遣事業を展開している。2018年4月24日にTOKYO PRO Marketに上場。

①デイサービス事業は、「リハビリほっとステーションヨウコー」のブランド名もと、都内11事業所でデイサービスを展開している。

②有料老人ホーム事業は、23年3月末現在で首都圏において有料老人ホーム10施設を展開し、同社独自の考えである「生活リハビリ」(歩く、椅子から立つなど日常生活における動きの中で、身体を使う際のポイントを指導し、機能回復につなげていくという考え)や、提携病院との協力体制により入居者へのケアサービスを提供する。

③在宅サービス事業は、都内1カ所のケアステーションおよび住宅型有料老人ホーム2カ所の施設内に設置された訪問介護事業所において、訪問介護サービス、居宅介護支援サービスのほか、福祉用具貸与・販売、住宅改修等のサービスを提供している。

④教育・紹介派遣事業は、介護サービス人材養成および同社の人材確保を目的に介護における心得や技術を教える講座を提供するほか、人材紹介および人材派遣も行っている。

## 企業データ



## 主要株主 (2023/6/29)

株主名	(%)
1. 伊藤 進	91.29
2. 塚本 登志江	8.71

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

## リサーチ部

笹木和弘  
 kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp  
 +81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号  
TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第 102 条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第 135 条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。